

第95回日比谷メーデーへの呼びかけ

第95回日比谷メーデー代表呼びかけ人（五十音順）

大森 進（東京全労協議長）	鎌田 博一（国労東京委員長）
関口 広行（24けんり春闘事務局長）	中島由美子（中小民間労組懇談会代表）
藤村 妙子（全労協女性委員会）	渡邊 洋（全労協協議長）

働く者の団結で生活と権利、平和と民主主義を守ろう！

- ★大幅賃上げ実現！ あらゆる解雇を許すな！ 社会保障の充実を！
- ★ジェンダー平等！ 均等待遇実現！ なくせ貧困・格差・差別！ 8時間働けば暮らせる社会を！
- ★震災復興！ 福島原発事故を忘れない！ 原発ゼロ社会の実現を！ 核兵器廃絶！
- ★反戦平和！ 9条改憲反対！ 大軍拡・増税反対！ 辺野古新基地建設阻止！ 岸田政権は退陣を！

24春闘を闘うすべての働く仲間のみなさん！

ロシアのウクライナ軍事侵攻の収束が見通せないなか、パレスチナ自治区ガザ地区では、イスラエルによるジェノサイドによって、多くの市民・労働者や子どもの命が犠牲になっています。私たちはあくまでも、武力ではなく平和的解決を訴え、全ての戦闘行為の即時停止を求めます。

元旦に発生した能登半島地震は市民生活・地域経済に甚大な被害をもたらしました。犠牲者の方へのお悔やみ、被災者の皆さんへのお見舞いを申し上げると共に、復興への注力よりも万博優先の姿勢を改めようとする政府に、断固抗議します。また、自民党では政治資金規正法違反の蔓延が発覚、しかし政府は真相究明・再発防止に後ろ向きの姿勢を取り続けています。

東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故から13年が経過しましたが、事故の収束は未だ見通しが立たず、多くの住民が避難生活を余儀なくされています。政府・東京電力は「原発汚染水は関係者の理解なしにいかなる処分もしない」との約束を反故にして海洋投棄を強行、福島県漁協や住民は怒りの声を上げています。また、政府は『復興』を謳いながら被災者への補償を打ち切り、「脱炭素社会」を口実に、原発の再稼働・新增設、稼働期間延長、持続的活用等の原子力政策の推進を明らかにしました。私たちは政府の姿勢を許さず、脱原発の闘いを進めます。

新型コロナウイルス感染症は一定終息しましたが、労働者や市民の生活は不安定な状況が今も続き、物価高騰の影響もあり、生活に困窮する人々が、女性、外国人を中心に多く生み出されています。労働者としての諸権利が奪い取られ、「格差と貧困」の更なる拡大が労働者への犠牲を強めています。

24春闘では、大手企業は相次いで満額回答が示していますが、非正規や中小企業で働く労働者は置き去りにされ、物価高騰の中で労働者の実質賃金は下がり続けています。長時間労働が常態化し、低賃金で人件費は抑制され、時間と場所にとらわれない働き方や雇用によらない労働と使用者責任を放棄した偽装請負が横行しています。

24春闘を、安心した生活ができる社会を実現する労働者総体の闘いとするためにも、ストライキを背景にした大衆闘争で闘い、メーデーに繋げていくことが大切です。

岸田政権による企業利益優先の政策と、民族排外主義と差別を煽る勢力の拡大を許さず、民主主義の破壊などと闘う世界中の人々とともに闘っていきます。また、未組織労働者・非正規労働者・女性労働者・外国人労働者の低賃金と労働条件の改善、ジェンダー平等、労働者の生活と権利を守る闘いを進めていきます。同時に、軍事費増額に反対し、安保三文書の閣議決定糾弾、集団的自衛権の行使阻止、辺野古新基地建設反対、戦争法・共謀罪廃止、憲法改悪反対、今こそ、震災復興、脱原発、平和と民主主義擁護を掲げ、労働組合への弾圧を跳ねのけ、すべての労働者・市民、そして戦争に反対する全世界の人々と手をつなぎともに闘っていきましょう。

私たちは、メーデーを『闘いの広場』として位置付け、統一メーデーの実現を求める立場を確認し、すべての働く仲間と平和と民主主義、一人ひとりの人権が尊重される社会をめざし、5月1日に開催する第95回日比谷メーデーへの参加を呼びかけます。

2024年 3月22日